

PC1/JP03/09063
Rec'd PCT/PTO 18 JAN 2005
16.07.03.
10/521580

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 05 SEP 2003

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2002年 7月23日
Date of Application:

出願番号 特願2002-214499
Application Number:

[ST. 10/C] : [JP2002-214499]

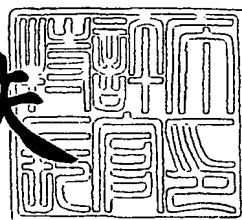
出願人 株式会社エイティング
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 8月21日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



BEST AVAILABLE COPY

出証番号 出証特2003-3068392

【書類名】 特許願

【整理番号】 H1407-19

【あて先】 特許庁長官 殿

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区大井1-23-1 株式会社エイティング
内

【氏名】 藤澤 知徳

【発明者】

【住所又は居所】 栃木県黒磯市栄町635

【氏名】 佐藤 昭治

【特許出願人】

【識別番号】 599143058

【氏名又は名称】 株式会社エイティング

【代理人】

【識別番号】 100094341

【弁理士】

【氏名又は名称】 石田 政久

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012933

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 連絡システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 連絡者から被連絡者への連絡を中継するサービスサーバと、該連絡者および該被連絡者の端末とがコンピュータネットワークを介して接続されてなり、前記サービスサーバが該連絡者の連絡事項にリンクするURLを含む連絡電子メールを該被連絡者に送信することを特徴とする連絡システム。

【請求項 2】 前記URLに、前記連絡事項に対応する回答欄を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなる請求項1記載の連絡システム。

【請求項 3】 前記サービスサーバが前記被連絡者の端末から送信された前記回答欄に関するデータを検出し、検出結果を前記連絡者の端末に報告電子メールとして送信する請求項1記載の連絡システム。

【請求項 4】 前記報告電子メールが前記検出結果にリンクするURLを含み、該URLに、該検出結果を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなる請求項3記載の連絡システム。

【請求項 5】 前記WWW対応の記述言語文書が、前記連絡者の端末の表示能力に応じた画面分割処理されたものである請求項4記載の連絡システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、各種グループ内における連絡システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来、大学の体育会活動やサークルまたはPTA活動などに代表される様々なグループ内における連絡周知方法として、電話を用いるピラミッド型またはループ型連絡網が採用されている。しかし、この電話によるピラミッド型またはループ型連絡網においては、中継者による「忘れる」などの何らかの理由による次階層への伝達行為の中斷により、その下位層の複数のグループ員への不達現象が、身の回りで日常的に多数起きており、問題化されている。さらに、当該方法は、

人間の記憶伝達に依存する為、伝達されるべき内容が順次、変化していく場合もある。

【0003】

また、近年では、普及の著しい電子メールを用い、一斉同報が可能なメーリングリスト形式による連絡網を利用しているグループもある。このメーリングリスト形式による連絡網では、到達保証の無い電子メールの特性上、「全員到達」に不安が残り、特に、携帯電話によるEメールにおいては、送受信上、または表示上、文字数の制約などもあり、確実な連絡網としては不十分である。

【0004】

特開2001-344377号公報には、多数の人が集まる会合への出欠状況を通信ネットワークの電子メールを利用して管理するための、ホスト側端末装置とゲスト側端末装置とを具備する出欠管理システムが開示されており、同ホスト側端末装置が、前記会合への出欠を確認するための確認メールを送信する確認メール送信手段、前記会合への出欠の回答が入力された回答メールを受信する回答メール受信手段、前記回答の内容を判定分類し、データとして蓄積する判定分類手段、及び前記判定分類手段により分類された前記回答を基に前記会合への出欠状況を示す出欠表を作成する出欠表作成手段、並びに、前記回答メールの受信の有無を検出する回答メール受信検出手段、前記確認メールの送信後からの経過時間を検出する時間検出手段、及び前記回答メールの受信が所定時間を過ぎても検出されないとき、ゲスト側端末装置に前記確認メールを再送する確認メール再送手段を有すること、前記ゲスト側端末装置が、前記ホスト側端末装置から送信された前記確認メールを受信する確認メール受信手段、及び前記会合への出欠の回答が入力された前記回答メールを送信する回答メール送信手段を有することが記載されている。

【0005】

当該公報記載の発明では、確認メールに回答メールの様式を示す様式情報が含まれるとされているが、それだけでは回答メールにルールミスの発生が予想され、ホスト側端末装置における回答内容の判定分類は困難である。さらに、未回答者に対して自動的に再度確認電子メールを送るので、未回答者の事情を全く考

慮しておらず、例えば、未回答者のメール受信が困難な状況にあった場合等、いくら再送信しても無意味な場合があり、出欠の確認を確實にすることはできない。また、そもそも、ホスト側端末装置とゲスト側端末装置間において確認メールと回答メールを送受信するだけでは、前記電子メールの特性である到達保証の無さは解消されておらず、新連絡網の創造が切に望まれる。

【0006】

さらに、特開2002-91872号公報には、マルチメディア通信を用いて行うイベントの連絡、確認、応答結果集約支援システムに係る発明が開示されているものの、前記した従来発明同様、応答メールの自動検出手段が用いられていることから、適切な方法とは言えない。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、これらの状況を鑑み、到達保証の無い電子メールの特性および携帯電話によるEメールにおける文字制限などを踏まえつつ、安価で、一斉に多数の受け取り者に配信可能な電子メールを利用した上で、確実に連絡事項の到達及び出欠の確認などを可能とする連絡システムを提供するものである。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る連絡システムは、連絡者から被連絡者への連絡を中継するサービスサーバと、該連絡者および該被連絡者の端末とがコンピュータネットワークを介して接続されてなり、前記サービスサーバが該連絡者の連絡事項にリンクするURLを含む連絡電子メールを該被連絡者に送信することを特徴とするものである。

前記URLには、前記連絡事項に対応する回答欄を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなることが好ましい。

前記サービスサーバが前記被連絡者の端末から送信された前記回答欄に関するデータを検出し、検出結果を前記連絡者の端末に報告電子メールとして送信することが好ましい。

前記報告電子メールが前記検出結果にリンクするURLを含み、該URLに、

該検出結果を含むWWW対応の記述言語文書が準備されてなることが好ましい。

前記WWW対応の記述言語文書が、前記連絡者の端末の表示能力に応じた画面分割処理されたものであることが好ましい。

【0009】

【発明の実施の形態】

以下、本発明に係る連絡システムの好適な実施形態を説明する。

図1は本連絡システムの全体概要図であり、図1には、連絡事項を発信する側となる連絡者110のパソコン111または携帯電話112と、その連絡事項を受信する側となる被連絡者（群）120のパソコン121または携帯電話122と、本連絡中継サービスを提供し、管理運用するサービスサーバ130とが、夫々、インターネット等のコンピュータネットワーク140を介して接続されている状態が図示されている。パソコン111、121及び携帯電話112、122はこれらに限らず、インターネット等のコンピュータネットワークに接続可能な端末であれば、どのような機器であってもよい。

【0010】

前記端末機器の所有者は、予め本連絡システムに係るサービスを受けるため、所定の手続きにより会員登録を行い、各会員は、自己の所属するグループのグループ登録を同時に手続きしておくものとする。会員である連絡者110は、所属するグループ員に連絡または出欠の確認を行う場合、端末（111または112）から連絡事項または出欠確認事項を、サービスサーバ130を通じて（113）、グループ員全員または複数の指定者に一斉にメール配信（131）する。

当該メールを受け取った会員である被連絡者120は、各自の端末（121、122）を用い、前記連絡事項または出欠確認事項メッセージを閲覧し、サービスサーバ130に対し、求められた連絡事項の閲覧確認または出欠確認事項の出欠の意志を入力（123）する。

【0011】

前記入力された連絡事項の閲覧確認または出欠確認事項の出欠の意志に関するデータは、サービスサーバ130により定期的な経過時間毎にチェックされ、その際、連絡事項の閲覧確認データが未確認であったり、または、出欠確認事項の

出欠意志データの未入力者が探索され、一覧表などの形式を以って、連絡者110宛に報告案内メールを自動送信（132）するというものである。

さらに、図7及び図8において後述するように、該報告案内メールを受け取った連絡者110は、該報告案内メールからリンクした、または、表示された報告一覧画面の示す各種連絡機能により適切と思われる連絡手段を行使し、確実にグループ員全員に報知または意志の確認を取ることができるものである。

【0012】

続いて、本連絡システムを詳述して行く。図2は、連絡者110の携帯電話112の表示画面20であり、連絡システムサービスのトップ画面の一例が表示されている。画面20には、「連絡システム」及び「出欠システム」の2つのメニューが表示されているが、両システムとも基本となる構成は同一であるため、以下、「連絡システム」について説明する。

【0013】

図3は、前記「連絡システム」メニューを選択した連絡者110が、端末（111、112）からサービスサーバ130を介して、被連絡者120に一斉にメール配信するまでの処理を示すフロー図であり、連絡者110、サービスサーバ130および被連絡者120の3つの連結フロー図により構成されている。

先ず、連絡者110は、自己の端末（111、112）から指定URLに接続（311）する。この際、パスワード入力等の一般的な接続手続を経て、サービスサーバ130により個人識別され、属するグループの識別も行なわれる。サービスサーバ130は接続（321）された連絡者信号の識別に応じ、最初の画面を送信（322）し、連絡者110の端末に表示（312）させる。この画面が図2の画面例である。連絡者110がこの画面を確認し、「連絡システム」を選択（313）すると、指示を確認（323）したサービスサーバ130は、該当するグループ内に登録されたグループ員を対象とした送信宛先の指定画面を送信（324）する。この際の送信宛先の指定画面では、グループ員の個々の指定、複数指定は勿論のこと、グループ内の特定役職別、小グループ別、という指定が容易に出来ることが望ましい。

【0014】

該画面を表示、確認（314）した連絡者110は、前記方法により送信宛先を指定（315）して、サービスサーバ130へ送信、指示する。この指示を受信したサービスサーバ130は、宛先を一時保持（325）し、確認用ファイルに宛先別レコードを生成（326）し、メッセージ入力画面を連絡者110に送信（327）する。

連絡者110は端末（111、112）に受信され表示（316）された入力画面にメッセージを入力して、サービスサーバ130へ送信（317）する。このメール配信の指示（328）を受けたサービスサーバ130は、前記保持（325）された宛先ごとに、メッセージ内容から連絡案内メールを生成（329）し、一斉に送信（330）する。

【0015】

被連絡者120はこの連絡案内メールを受信（331）する。図4は、被連絡者120の携帯電話122の表示画面例40であり、この連絡案内メール41は、「下記のタイトル・・・・」42、「下記URL・・・・」43、等の定型文と、前記連絡者110の入力メッセージより、名宛人氏名44、表題45、連絡者入力メッセージの入力時間46、および、名宛人氏名44に対応したサービスサーバ130内に生成された宛先別レコードに対応する画面URL47などで構成されている。

また、図4に吹き出しとして図示した宛先別レコードに対応する連絡文48は、前記宛先別レコードに対応する画面URL47をクリックすることにより、端末画面40に表示される。連絡文48はHTML、HDML、MML、SGML、XML、その他のWWW対応記述言語文書により記述されている。また、当該ファイルの容量（文字数）は5kバイト程度に制限し、それを超える容量（文字数）の入力メッセージがあった場合、更にサービスサーバ130内で画面分割を行いリンク送信する手段を持つようになることが望ましい。

本実施形態において連絡案内メール41中にURL47を含ませて、連絡案内メール41の定型文と、連絡事項である連絡文48とに分割したのは、携帯電話におけるEメールの文字制限、例えば、全角64文字等に対する工夫である。この工夫とは異なり、連絡者110の入力文の送信時に入力分の文字数を制限す

る方法も考えられるが、それでは連絡メッセージの伝達に支障を来す場合が出てくる。

【0016】

連絡文48中には、被連絡者120がこれを閲覧し確認したことを入力するための「確認！」ボタン49が含まれており、このボタン49を選択、クリックすることにより、サービスサーバ130では、該当者ごとに前記確認用ファイル内の宛先別レコードの確認フィールドに特定の値を入力する。

この閲覧確認手順を、図5に示すサービスサーバ130と被連絡者120の連結フロー図を参照しながら説明する。

【0017】

図3に示すフロー図のAに続いて、被連絡者120が連絡案内メールを受信（521）し、該メールの表示操作（522）を行なうことにより、連絡案内メール41がその携帯電話122の端末画面40に表示（523）される。次いで、被連絡者120がその内容を確認後、画面下部の宛先別レコードに対応する画面URL47をクリック（524）すると、サービスサーバ130に接続（511）され、サービスサーバ130はURL内に指定されたHTMLなどの連絡文48を、接続のあった携帯電話122に送信（512）する。被連絡者120は連絡文48を受信し表示（525）された連絡事項を閲覧し、「確認！」ボタン49を選択、クリック（526）する。

該信号を受信（513）したサービスサーバ130は、該当者ごとに前記確認用ファイル内の宛先別レコードの確認フィールドに特定値を入力（514）する。この特定値を入力された前記確認用ファイルは、次に述べるサービスサーバ130内の確認チェック手段によりチェックされ、未確認者リスト作成手段により未確認者のリストが作成されて、連絡者110に定時的に報告される。

【0018】

図6は、図5に示すフロー図のBに続く、前記未確認者のチェックフロー図である。

サービスサーバ130内の確認チェック手段は、前記連絡メッセージの入力後、一定の経過時間毎に（621）、確認用ファイル内の全レコードを探索（62

2) し、対象者が居るか否かを判定（623）し、居ない場合には、以後の探索を終了（624）する。一方、対象者が居る場合には、サービスサーバ130内の未確認者リスト作成手段が未確認者リストを生成（625）し、該リストの所在を示すURLを記載した未確認者報告案内メールを連絡者110宛に生成（626）し、これを送信（627）して終了する。

サービスサーバ130が上記報告作業を終了するもう1つの手段として、上記未確認者リスト（後述する未確認者報告文73）の表示画面内に、「報告処理の終了（または停止）」ボタンを設け、連絡者110が、そのボタンを選択（クリック）することにより、以後の報告処理が終了するようにすることが好ましい。この態様によれば、後述する未確認者報告文73において、電話連絡その他、本システム以外の手段で被連絡者120の確認を取ったにも拘らず、報告処理が永遠に続くことを回避することができる。

【0019】

連絡者110はこの未確認者報告案内メールを受信（611）する。図7は、連絡者110の携帯電話112の表示画面例70であり、この未確認者報告案内メール71の全体が吹き出しとして図示され、案内メール71中には未確認者報告文73にリンクするURL72が含まれている。吹き出しとして描かれた未確認者報告文73はHTML等のWWW対応記述言語で構成されている。

未確認者の報告案内は、図4で説明した連絡案内と同様、端末機の有する文字制限などを考慮したものである。

【0020】

次に、図8に示すフロー図より、連絡案内メールの未確認者に対するフォローハンドルを説明する。図8は、連絡者110、被連絡者120、サービスサーバ130の連結フローにより構成されている。

図6に示すフロー図のCに引き続き、未確認者報告案内メールを受信（811）し、これを閲覧した連絡者110は、図7の報告案内メール71中のURL72をクリック（812）して、サービスサーバ130に接続（831）する。該信号を受信したサービスサーバ130は、予め作成してあるHTMLなどで構成された未確認者報告文73を送信（832）する。

【0021】

未確認者報告文73を受信し、携帯電話112に表示（813）させた連絡者110は、連絡案内メールの未確認者を認知した後、未確認者報告文73に記載された複数の再連絡方法を適宜選択（814）して、連絡を取ることができる。この再連絡方法には、①第1の電話番号74に架電、②第2の電話番号75に架電、③メールアドレス76にEメール送信、④未確認者にサービスサーバ130経由で再度連絡メールを送信77、⑤未確認者にサービスサーバ130経由で新メッセージメールを送信78、の5つの手段がある。

【0022】

連絡者110には、一定の経過時間毎に原則として未確認者が居なくなるまで未確認者報告案内メールが送られてくるが、どのタイミングで前記再連絡処理を行なうかは連絡者110の自由である。また、前記③メールアドレス76にEメール送信と⑤未確認者に新メッセージメールを送信78との区別は、個別送信か複数者選択送信かにより使い分けるのが望ましい。

前記5つの手段の内、①第1の電話番号74と②第2の電話番号75は、携帯電話112などにおいて電話番号を反転クリックすることにより該当する電話番号に自動的に電話され、記憶やアドレス帳などの余分な手間が無く、便利で、しかも掛け間違いが無い。また、③メールアドレス76も、前記同様、反転クリックすることでメールが自動起動し、これも前記電話番号同様の効果を享受することができる。

【0023】

次に、サービスサーバ130経由で未確認者に連絡する手順を説明する。
④サービスサーバ130経由で再度連絡メールを送信77する手順と、⑤未確認者に新メッセージメールを送信78する手順において、図8では、前記した携帯電話における取扱可能な文字数制限に配慮して、画面分割を内包した処理（815、833、834、816）を行っている。

他方、図7の未確認者報告文73として、画面分割を行っていない画面が図示されている。

【0024】

図7の未確認者報告文73において、「未確認者に再送」ボタン77を選択する操作は、図8の「自動操作画面」選択(817)に相当する。該選択信号を受けたサービスサーバ130は、再送か新規メールの送信か、どちらの選択であるかを判断(835)し、再送と判断した場合、当初、連絡メールとして入力されたメッセージを内包させ、宛先となるグループ員の選択画面と共に再送画面を生成(837)し、送信する。同様に、「未確認者にメール」ボタン78が選択された場合には、前記再送画面の「連絡メールとして入力されたメッセージ」部分を入力項目として生成(836)し、送信する。

【0025】

これらの画面は連絡者110の端末に表示(818、819)される。連絡者110は、再送の際には宛先を指定(821)し、新規メールの送信の際には、宛先とメッセージとを入力(820)した後、サービスサーバ130へ送信(822)する。この信号を受信したサービスサーバ130は、宛先毎にメールを生成(838)し、名宛人である被連絡者120に送信(839)する。被連絡者120はこのメールを受け取る(840)。

なお、上記「宛先を指定(821)」と「宛先とメッセージとを入力(820)」の入力作業では、通常、未確認者リスト73において掲載された者を自動的に名宛人としてチェック印(ラジオボタンまたはチェックボックス等)を付けた一覧で表示させ、このリストの中から何らかの事由により対象外とする必要のある被連絡者のみ、チェック印を外すことになる。

【0026】

【発明の効果】

本発明の連絡システムによれば、従来、電話、ファクシミリ、電子メールによって行われている、連絡事項の伝達または各種会合への出欠確認を、パソコン、携帯電話、PDA、その他のコンピュータネットワークに接続された端末機により、迅速、確実、簡易、そして安価に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の連絡システムの全体概要図である。

【図 2】

携帯電話における本連絡システムサービスのトップ画面例である。

【図 3】

サービスサーバ 130 を介した、連絡者 110 による被連絡者 120宛の一斉メール配信処理を示すフロー図である。

【図 4】

被連絡者 120 の携帯電話における連絡案内メールの表示画面例である。

【図 5】

連絡文の閲覧確認手順に関するフロー図である。

【図 6】

サービスサーバ 130 における連絡文未確認者のチェックフロー図である。

【図 7】

連絡者 110 の携帯電話における未確認者報告案内メールの表示画面例である。

。

【図 8】

連絡案内メールの未確認者に対するフォロー手続に関するフロー図である。

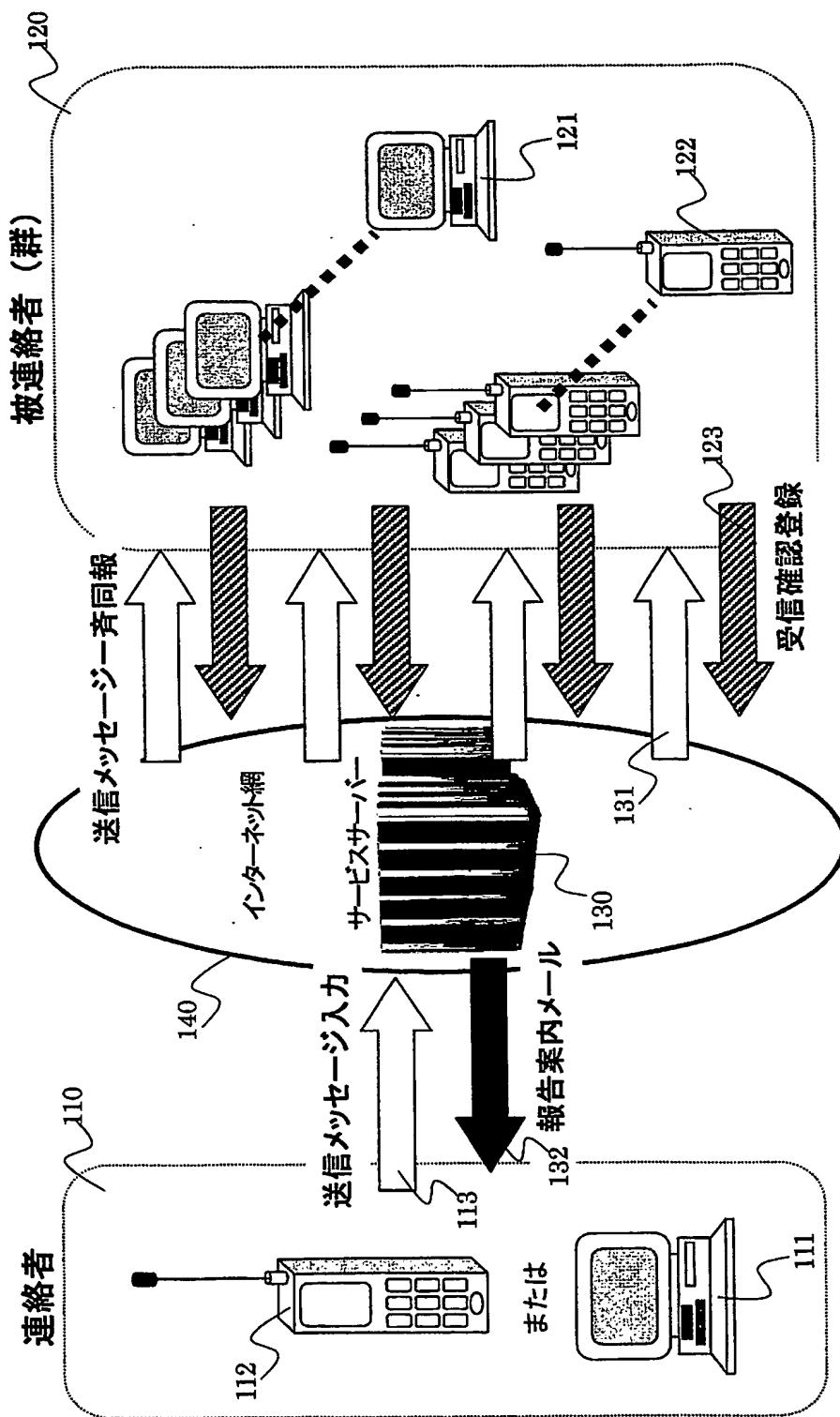
【符号の説明】

110	連絡者
111、112	連絡者の端末
120	被連絡者
121、122	被連絡者の端末
130	サービスサーバ
140	コンピュータネットワーク
41	連絡案内メール
47	連絡事項にリンクする U R L
48	H T M L 連絡文
71	未確認者報告案内メール
72	未確認者報告文にリンクする U R L
73	H T M L 報告文

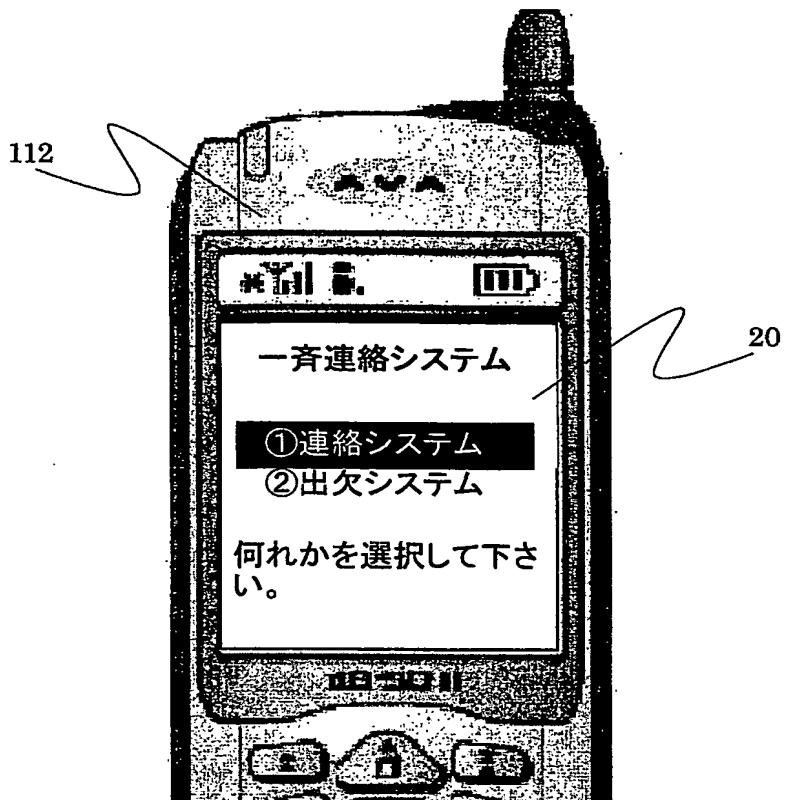
【書類名】

図面

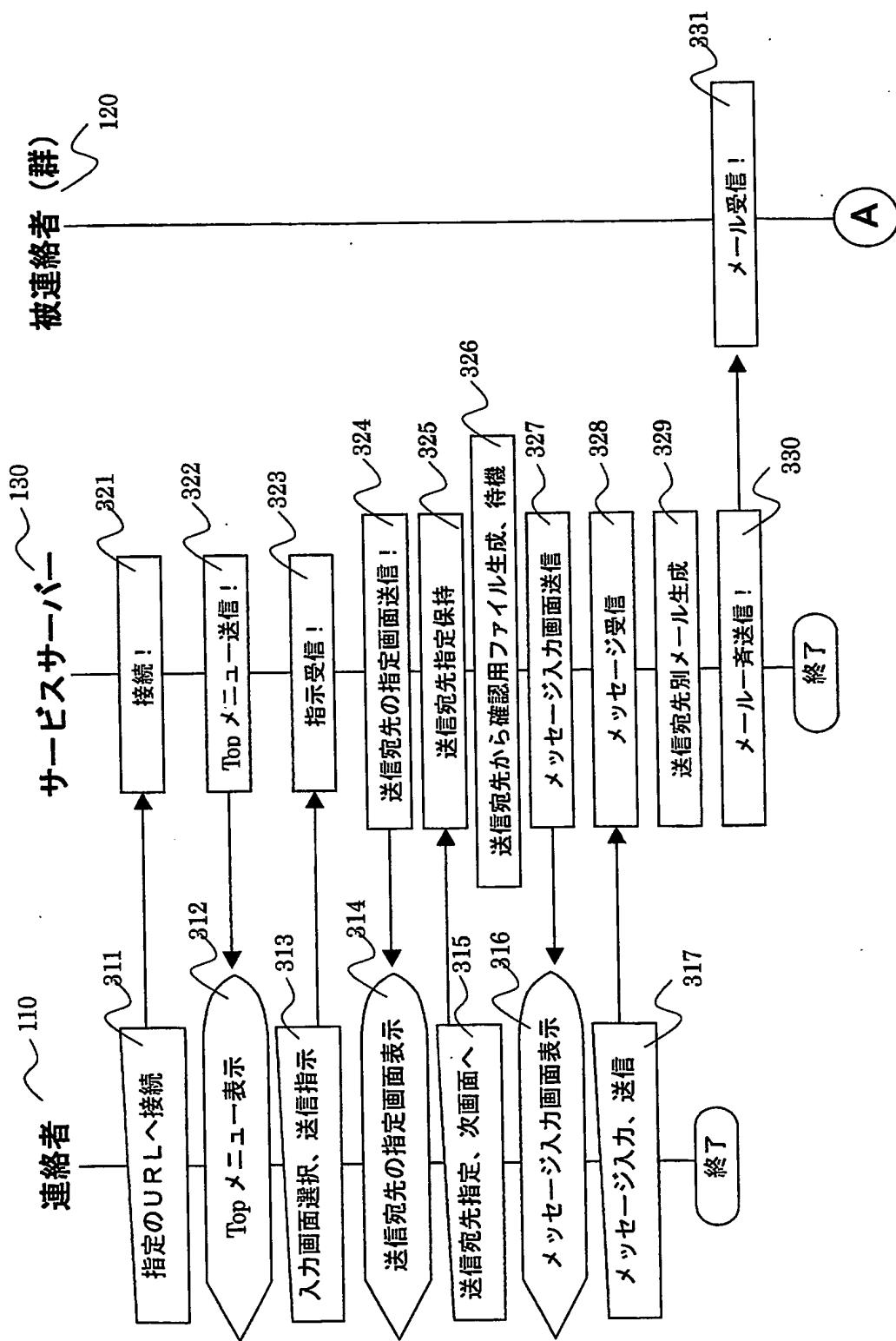
【図 1】



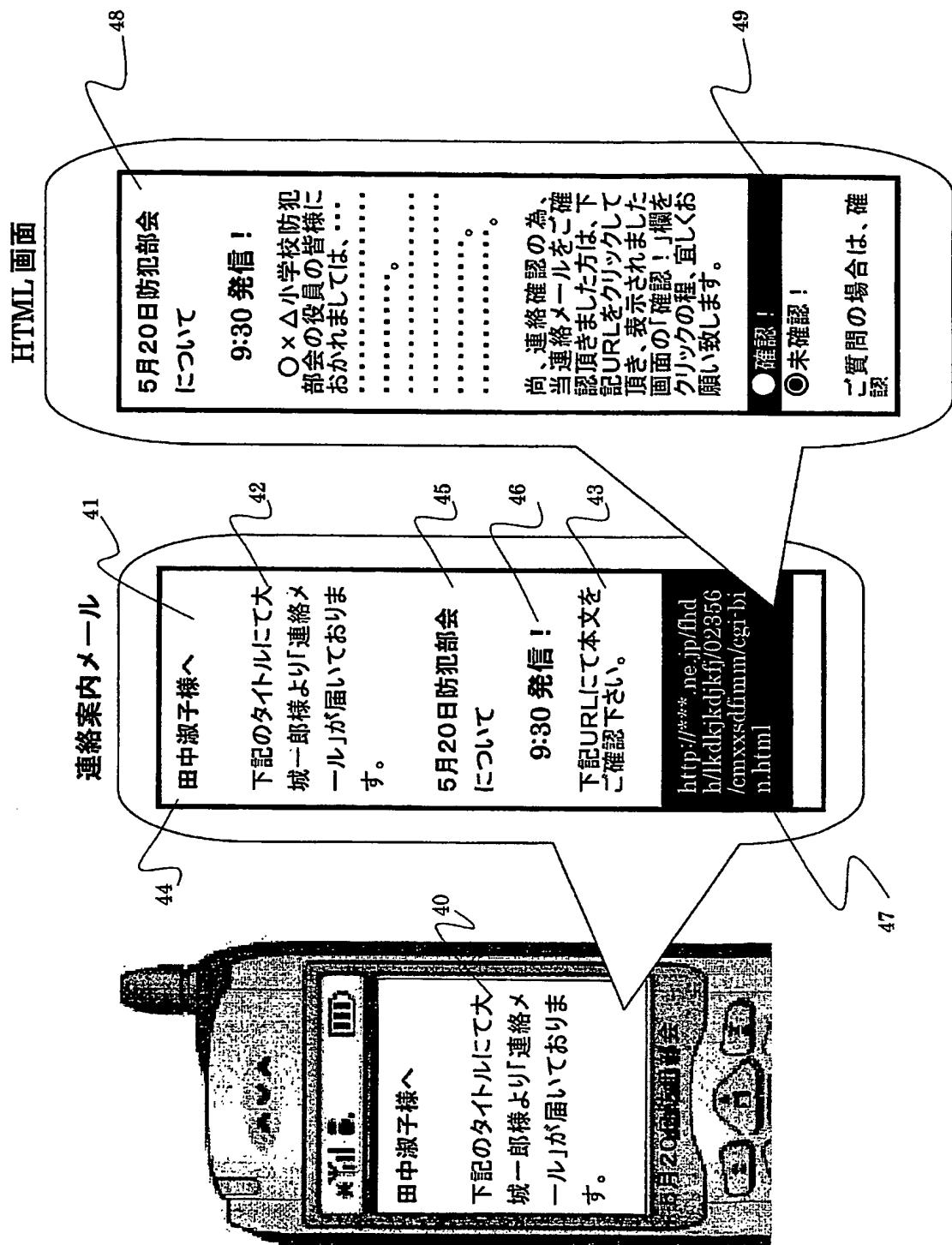
【図2】



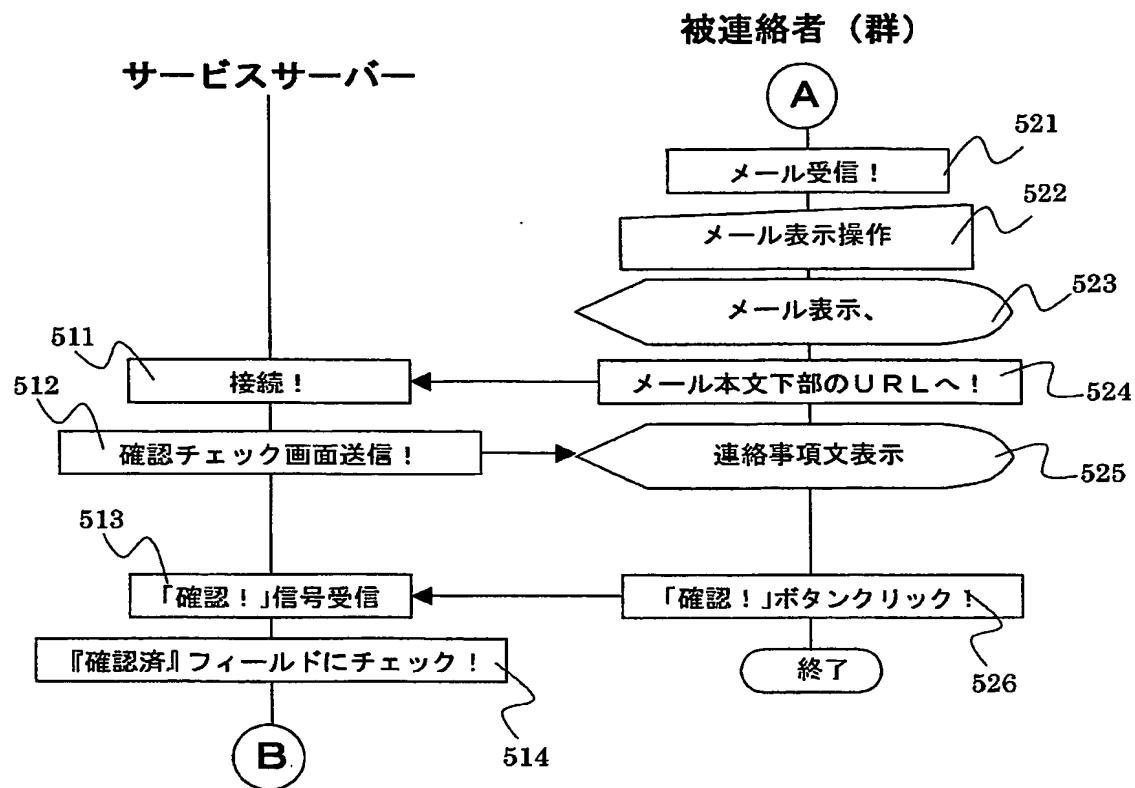
【図3】



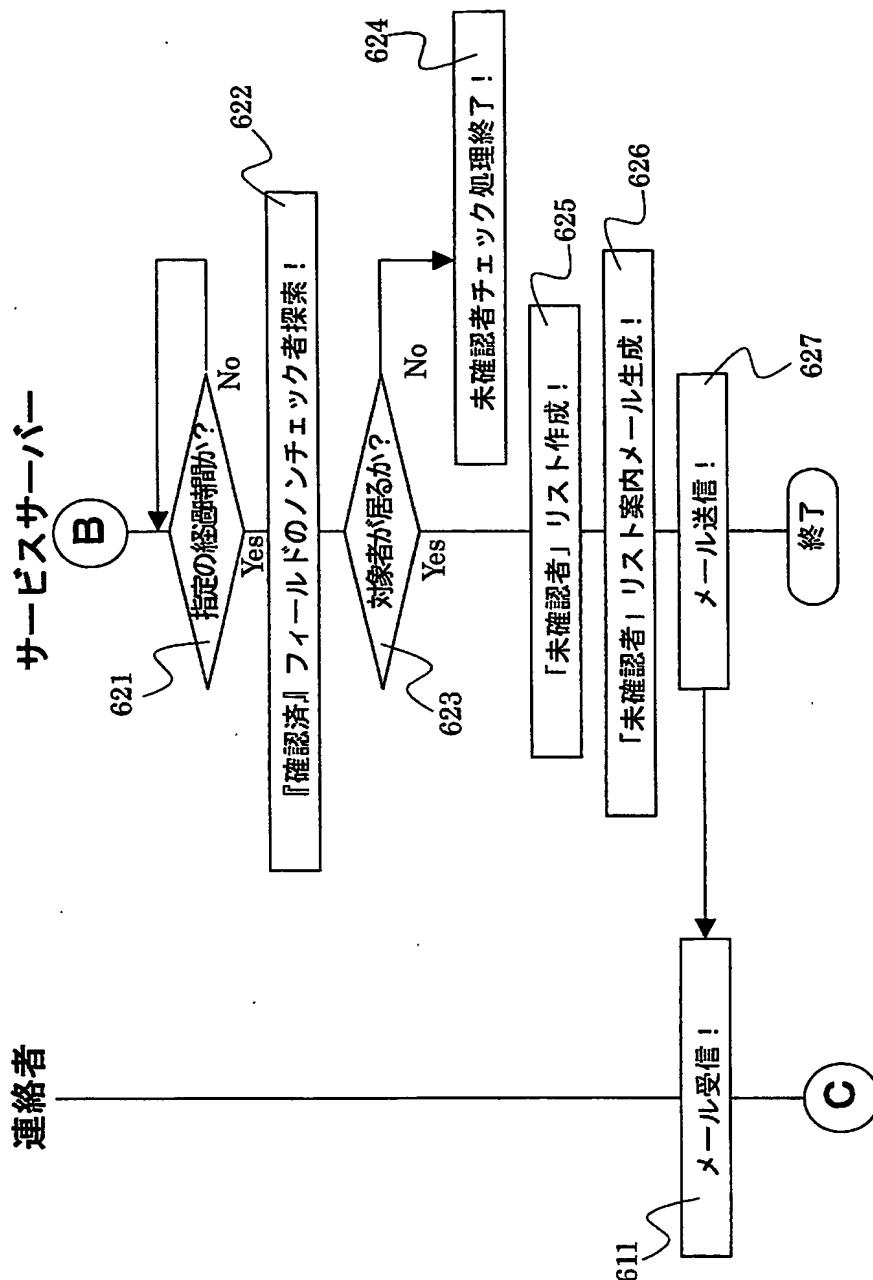
【図4】



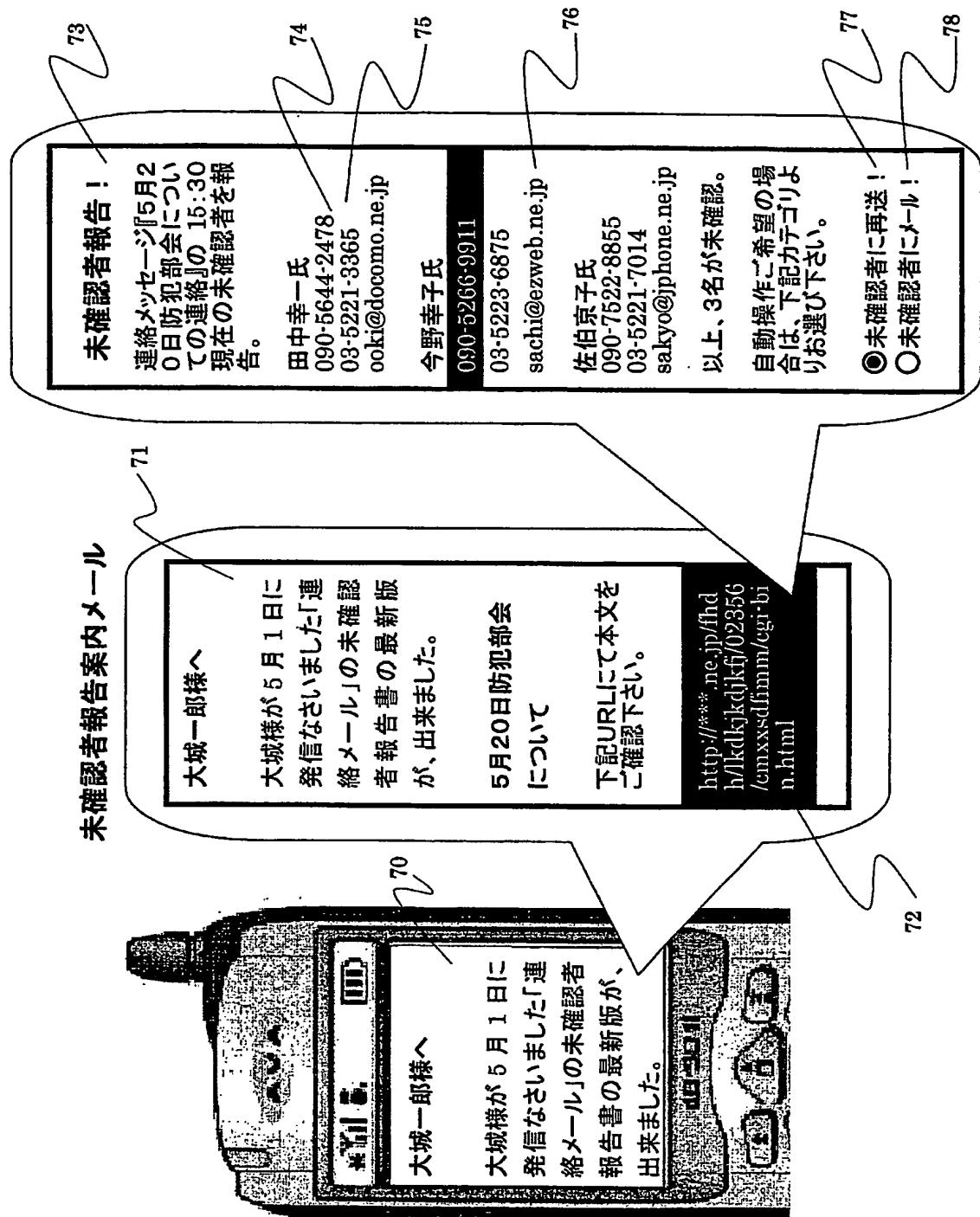
【図5】



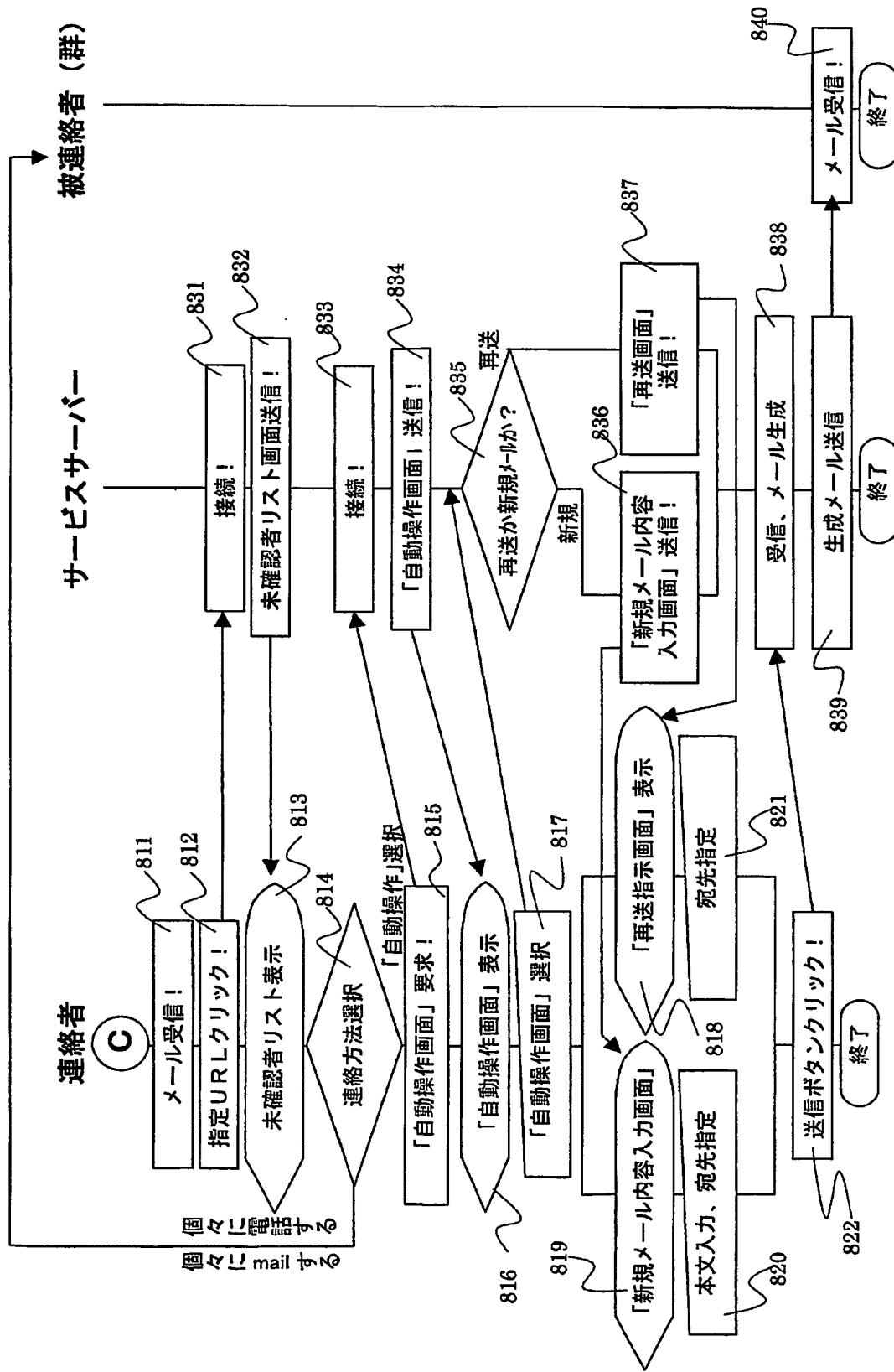
【図 6】



【図7】



【図8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 安価で一斉配信可能な電子メールを利用した上で、確実に連絡事項の到達と出欠の確認などを可能とする。

【解決手段】 連絡者110から被連絡者120への連絡を中継するサービスサーバ130と、連絡者の端末111、112および被連絡者の端末121、122とがコンピュータネットワーク140を介して接続されてなり、サービスサーバ130が連絡者110の連絡事項にリンクするURLを含む連絡電子メール131を被連絡者120に送信する。URLには前記連絡事項に対応する回答欄を含むWWW対応の記述言語文書が準備されている。サービスサーバ130は被連絡者の端末121、122から送信された前記回答欄に関するデータ123を検出し、検出結果を連絡者の端末111、112に報告電子メール132として送信する。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-214499
受付番号	50201083556
書類名	特許願
担当官	第四担当上席 0093
作成日	平成14年 7月24日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成14年 7月23日
-------	-------------

次頁無

出証特2003-3068392

特願2002-214499

出願人履歴情報

識別番号 [599143058]

1. 変更年月日 1999年10月 8日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区西蒲田7-32-2
氏 名 株式会社エイティング

2. 変更年月日 2000年12月15日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都品川区大井1-23-1
氏 名 株式会社エイティング

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.